

## 第3章 トルコの中東外交の短期的見通し —外交パターンと現状分析の視点から—

今井 宏平

### はじめに

トルコでは、穏健派の親イスラーム政党である公正発展党（Adalet ve Kalkınma Partisi）が2002年11月から11年以上の長きにわたり単独与党となっており、経済成長、福祉政策の充実、EU加盟交渉の進展とそれに伴う民主化の前進によって、2012年までは安定した内政運営を行ってきた。外交、特に中東地域に対してもいわゆる「アラブの春」が起こった当初は1つの「モデル」として、また、「基軸国家」として地域における存在感を高めた<sup>1</sup>。しかし、2013年においてトルコの中東地域に対する外交は、ゲズィ公園抗議運動（以下、ゲズィ抗議）に代表される内政の混乱と地域情勢の変化に大きく影響を受けた。

本章では、トルコの中東地域に対する外交の短期的見通しに関して、その外交パターンと2013年のトルコ外交の現状分析という2つの視点から考察を行う。外交パターンを抽出する方法として、本章ではレベル別分析による構造的説明を用いる。現状分析に関しては、「域外」大国であるアメリカとEUと、中東の「域内」アクターに着目する。なお、ここでの「短期」とは、2013年、トルコで地方選挙と大統領選挙が実施される2014年、トルコで総選挙が行われる2015年までの3年間を指す。

### 1. トルコの外交パターン

トルコ外交のパターンを考えるうえでの考慮すべきレベルは、(1) 国際体系レベル、(2) 中東地域体系レベル、(3) 内政レベル、(4) 個人レベルの4つである。この内、(4)の個人レベルについては別に詳しく論じたので<sup>2</sup>、ここでは国際体系レベル、中東地域体系レベル、内政レベルに関する時系列に基づく類型を概観し、ポスト冷戦期におけるトルコ外交に与える影響について見ていきたい。

#### (1) 国際体系レベル

国際体系のレベルは、国際関係論のリアリズムの考え、とりわけ構造的リアリズム<sup>3</sup>に依拠するものであり、特に国際体系の極性（polarity）に注目する。トルコ共和国が建国された1923年以降、国際体系は表1のように変化してきた。

<表1：国際体系の歴史的変遷>

戦間期： <b>多極体系</b> （3カ国以上の大国が存在） 冷戦期： <b>緩やかな双極体系</b> （基本的に2つの超大国がしのぎを削る） 冷戦構造の発展期（1945年－1962年頃）→（国際体系への）拘束力強い デタント期（1962年－1979年）→拘束力弱い 新冷戦期（1979年－1990年前後）→拘束力強い ポスト冷戦期① <sup>4</sup> ： <b>単極・多極体系</b> （超大国アメリカといくつかの大国が存在） ポスト冷戦期②： <b>単極・多極体系</b> （次第にアメリカの影響力が弱まる）
--

（出所：筆者作成）

多極体系下での各国の行動パターンに関して、ジョン・ミアシャイマー（John Mearsheimer）は、①各国が大国の行動に拘束されにくい、②各国が国益を優先した行動を起こしやすい、③各国がバランスを取りにくくなる、④各国の行動を拘束するルールや制度が重要となる、という4点を特徴としてあげており、ルールや制度が強固でない場合、国際政治は不安定化するとした<sup>5</sup>。一方、緩やかな双極体系化での行動パターンに関して、ケネス・ウォルツ（Kenneth Waltz）はその特徴を、①各国が大国の行動に拘束されやすい、②対立する大国間同士が熱戦にならないよう配慮する、③各国は2つの陣営に分かれ、勢力均衡がとり易い（不確実性が少ない）という3点にまとめ、双極体系は国際政治に安定をもたらすと主張した<sup>6</sup>。戦間期が多極体系、冷戦期が双極体系だったのに対し、ポスト冷戦期は単極体系と多極体系の両方の特徴がみられる単極と多極の混合体系である。多極体系が上述したように国際政治を不安定化させるのに対し、単極体系は双極体系と同様、国際政治を安定化させると説明される。ビルセ・ハンセン（Birthe Hansen）は単極体系における各国の行動パターンの特徴を、①超大国に対する「フロッキング」（群がり）、②超大国との関係を強化するための勤勉、③諸国家は超大国の戦略に大きく拘束される、④各国は超大国に対してその行動を制限するためにバランスングする（ソフト・バランスング）、と4つにまとめている<sup>7</sup>。ポスト冷戦期において、2001年9月11日のアメリカ同時多発テロまでは単極体系の様相が強かったが、9・11以降は多極体系の特徴が目立ってきている。特に2003年のイラク戦争とその後のアメリカのイラク駐留によってアンチ・アメリカニズムが高揚した中東地域は、その傾向が顕著であった。トルコの行動は冷戦期、ポスト冷戦期①の時期は国際体系に強く拘束されてきた。それに対し、戦間期とポスト冷戦期②の時期は国際体系の拘束力は弱くなった。その結果、ポスト冷戦期②の時期では、イラク戦争への派兵拒否や独自の地域政策（ダーヴトオール・ドクトリン）の展開として顕在化した。

＜表2：国際体系と中東地域体系の類型とその拘束力＞

レベル 時期	国際体系	国際体系の 拘束力	中東地域体系	中東地域体系の 拘束力
戦間期	多極（不安定）	弱い	(c) 機能 (a)、(b)、(d) は未発達	弱い
冷戦期	緩やかな双極 (安定)	強い(デタント期に一時的に弱まる)	(a) 機能 (アラブ地域システムは次第に衰退) (b) 1970年代から機能 (c) 機能 (d) 1979年のイラン革命後に機能	弱い
ポスト 冷戦期①	単極＞多極 (比較的安定)	比較的強い	(a) 中東地域システムが機能 (b) 機能 (c) 機能 (d) 機能	比較的強い
ポスト 冷戦期②	単極＜多極 (比較的不安定)	比較的弱い	(a) 中東地域システムが機能 (b) トルコが参入。イラク戦争以降、各地域がより一層結びつきを強める (c) イラク戦争以降、限定的 (d) 機能	強い

(出所：筆者作成)

**(2) 中東地域体系レベル**

次に中東地域体系のレベルとしては、(a) アラブ地域システムと中東地域システム（イスラエル、イラン、トルコ）の組み合わせ、(b) 安全保障に焦点を当てた地域安全保障複合体システム（レバント地域、湾岸地域、マグレブ地域の安全保障状況の組み合わせ）、(c) 中東地域には独立以降も西洋列強の影響力が浸透しているとする東方問題システム、(d) 政治的イスラームの影響力を基軸とするイスラーム・システム、が想定される（表2参照）<sup>8</sup>。

ポスト冷戦期②における中東地域体系の特徴を見ていくと、(a) のシステムにおいてはアラブ地域システムがほとんど機能しなくなったのに対し、イスラエル、イラン、トルコの地域における重要性が高まり、中東地域システムが影響力を持つようになった。(b) のシステムは、イラク戦争以降、サラフィー・ジハード主義者<sup>9</sup>の登場と彼らによるテロリズムを多国間の枠組みで解決しようとする動きによる安全保障分野での各地域の結びつきにより、強まった。また、地域安全保障複合体システムを提唱したバリー・ブザン（Barry Buzan）とオーレ・ウェーバー（Ole Wæver）が必ずしも中東地域のアクターでないと定義していたトルコの中東における存在感が高まり、安全保障分野で完全に中東に関与するようになった。例えば、2008年においてトルコが主導したイスラエルとシリアの間接協議やトルコとブラジルによる2010年5月のイラン核開発交渉の仲介がその例としてあげられる<sup>10</sup>。(c) の東方問題システムは、イラク戦争によってアメリカをはじめとする西洋諸国家の影

響力は減退した。具体的な事例としては、イラク戦争後にアメリカが主導した「拡大中東構想」の失敗があげられる。(d)に関しては、政治的イスラームの影響力はトルコの公正発展党のようないわゆる穏健派イスラーム政党からサラフィー・ジハード主義者のような過激な活動家に至るまで、中東地域で確実に影響力を高めた。

トルコ政府は、中東地域を冷戦期においては「二の次」としてそれほど重要視してこなかったが、ポスト冷戦期②の時期には、公正発展党が単独与党になったことを受け、中東地域は西洋と共に最も重要な地域と位置づけられた。外交における中東地域の重要性に関して、アフメット・ダーヴトオール (Ahmet Davutoğlu) 現外相は「トルコは中東を含むアジアにどのように弓を引くかで、ヨーロッパやアメリカに対して放つ矢の距離が決定するのである。その逆も然りである」<sup>11</sup>と表現し、著名なトルコ外交の研究者であるフィリップ・ロビンス (Philip Robins) は、「トルコ外交は、地政学のレベルではEUと中東という「2つの引力」によって規定される」と表現している<sup>12</sup>。

### (3) 内政レベル

次にトルコ外交に影響を与える内政レベルの諸要因についてみていきたい。トルコ外交では、地政学的特徴、脅威認識、西洋アイデンティティ、ミドルパワーという4つの要素が常に考慮され、政策決定が行われてきた。

地政学とは、「地理的条件が国際政治や地域政治のとりわけ、政治的・軍事的・経済的分野に与える影響を考察する研究分野」のことを指すが、地政学が確立した20世紀初頭から、トルコはその地理的条件の重要性を指摘されてきた。近年、トルコの地政学的重要性を改めて再確認させたのが、ダーヴトオール現外相の著書『戦略の深層 (Stratejik Derinlik)』であった。ダーヴトオールは地政学的知見に基づき、トルコが各地域にどのようにその影響力を行使すべきかを説いた。現在、トルコの地政学的特徴としてあげられるのは大きく、①中東地域・コーカサス地域・バルカン地域という陸地に影響力を行使できる、②ロシアを經由せずに、中央アジアや南コーカサスの諸国家からヨーロッパに石油と天然ガスを輸送するルートである、③イラク、シリアの上流に位置し、水資源をコントロールできる、④黒海・東地中海・カスピ海・中東の湾岸という海洋地域に影響力を行使できる、⑤黒海と東地中海を結ぶボスフォラス海峡とダーダネルス海峡を有している、⑥インジルリク基地をはじめとした、いくつかのNATO空軍基地を保有している、という6点である。

脅威認識もトルコ外交を拘束してきた諸要因の1つである。トルコの外交はしばしば「現実主義的」と表現されることがあるが、この行動様式は脅威認識に基づいたものである。スティーヴン・ウォルト (Stephen Walt) は脅威の源泉として、①総合的な国力の優位、②

地理的近接性、③攻撃力の高さ、④好戦的な動機、をあげているが<sup>13</sup>、トルコはどの時代においても地理的近接性と好戦的な動機にとりわけ敏感である。トルコの歴史的な脅威認識は、ロシアの南下、セーヴル・シンドローム（西洋諸国による国家の解体）、しばしば国際問題化する国内のクルド人問題（テロリズムと西洋諸国からの人権侵害という批判）、イラク、イラン、シリアなど近隣諸国の政変や状況悪化、がその源泉となっている。

ムスタファ・ケマル（Mustafa Kemal）がトルコ共和国を建国して以来、同盟や機構の一員としても国家のアイデンティティとしてもトルコは西洋の一国となることを希求してきた。2000年代初頭まではエリート、軍部、都市部のブルジョワが主な担い手だったが、近年は公正発展党がその担い手となっている。外交政策としての西洋化アイデンティティは、安全保障政策において西洋寄りの政策（特にアメリカと NATO を重視）をとることと、EU 加盟に向けて取り組むこと、に大別される。

ミドルパワーもトルコ的外交政策形成を説明する際にしばしば引用される概念である。ミドルパワーとは曖昧な概念であるが、トルコ外交を説明する文脈では主に3つの意味が内包されている。それらは、国力（GDP と軍事費）が中級であること、地域的にヨーロッパとアジア、ヨーロッパと中東の間に位置していること、大国間外交だけではなく、国連を中心に国際秩序に貢献する外交政策を展開していること、である。国際秩序に貢献する外交は、公正発展党政権になって以降、顕著にみられるようになった。

#### （4）レベル別分析による評価

各レベルを概観したうえでトルコ的外交パターンを検討すると、トルコは通常、国際体系の拘束力が強い時には、脅威認識が高くなり、アメリカまたはアメリカを中心とした多国間同盟にフロッキングする傾向が強い。フロッキングする場合、相対的に中東地域における行動は限定される。一方、国際体系の拘束力が弱く、脅威認識が低い時には、積極的に中東地域にコミットし、全方位外交を採る傾向が強い。中東地域体系のレベルでは、(a) ではアラブ地域システムだけではもはや中東地域の情勢が説明できなくなっており、非アラブ諸国であるトルコ、イラン、イスラエルを含めた中東地域システムの視点が不可欠となっている。(b) のレベルでは、公正発展党政権期にトルコは安全保障において明確な中東地域のアクターとなった。また、(c) の東方問題は、機能不全化しているが、シリア内戦に際して、アサド政権を支援するロシア、反体制派を支援するアメリカという構図が見られ、イラク戦争前に比べ、影響力は弱まったものの、限定的に機能はしている。トルコは基本的に NATO の同盟国であるアメリカに協調的である。(d) のイスラーム・システムも、シリア内戦と地域を巻き込んだアサド政権と反体制派の対立において、スンナ派とシ

ア派の宗派対立という形で顕在化している。反体制派を支援し、スンナ派が多数を占めるトルコも例外なく宗派対立に巻き込まれている。内政レベルに関して、「アラブの春」が起こった当初は、西洋化の1つの過程であるEU加盟交渉に基づく民主化の強化とミドルパワーとして国際秩序に貢献するトルコの姿勢が注目された。しかし、シリア内戦が泥沼化するに連れ、トルコの脅威認識と地政学的重要性の方がよりクローズアップされるようになってきている。

## 2. トルコ外交の現状分析

前節ではトルコ的外交パターンを概観したが、本節では、トルコの内政、域外大国と域内諸国家に対する外交の現状分析（2013年の分析）を行う。外交に関しては、域外大国としてアメリカとEU、域内諸国としてトルコにとって脅威であるシリアとエジプト、トルコにとって懸念材料が多いサウジアラビア、イラク、イスラエル、イランに対するトルコ的外交を取り上げる。

### (1) 内政が外交に与えた影響

2013年には内政において外交を大きく揺るがすいくつかの事件が起こった。まず、「アラブの春」に際してトルコが「モデル」と見られた理由の1つであった民主化の正当性を大きく傷つけたのが、いわゆるゲズィ抗議と公正発展党の閣僚の息子たちが関与していた汚職・収賄事件である。ゲズィ抗議の発端は、5月27日にイスタンブールのタクシム広場に隣接するゲズィ公園において、公園の再開発計画に反対する一部の市民活動家が始めた抗議運動であった<sup>14</sup>。当初は再開発と森林伐採反対運動として始まったが、催涙ガスと放水による警察の過剰な対応とレジェップ・タイイップ・エルドアン（Recep Tayyip Erdoğan）首相の「再開発計画を変更するつもりはない」という発言が導火線となり、次第に反政府運動へと発展した。5月30日にはゲズィ公園に1万人以上のデモ参加者が集まり、トルコの40以上の都市に反政府運動が飛び火した。デモの高まりに際し、アブドゥッラー・ギュル（Abdullah Gül）大統領が「(抗議者から)受け取った全ての考えを拝読し、検討し、全国民にこの機会を活用していくことを表明する」<sup>15</sup>と述べ、ビュレント・アルンチ（Bülent Arınç）副首相は警察の反政府運動家たちへの措置が「過剰であり、誤りであった」ことを認め、謝罪した<sup>16</sup>。ギュル大統領とアルンチ副首相の対応により、反政府デモは収束するかに思われたが、エルドアン首相がデモ参加者に対して対決姿勢を緩めなかったため、結局6月後半まで反政府デモは続いた。ゲズィ抗議は、①民主化を進めるトルコだが、自由権に関していまだに問題があること、②警察の市民に対する過剰な措置、③公正発展党の

支持・不支持に関して国内で大きな亀裂があること、を明らかにした<sup>17</sup>。

さらにこれに追い討ちをかけたのが、12月17日に発覚した都市開発に関連した汚職・収賄事件である。汚職と収賄に関与した疑いで、公正発展党のムアメール・ギュレル（Muammer Güler）内務大臣とザフェル・チャーラヤン（Zafer Çağlayan）経済大臣の息子が逮捕され、環境・都市開発大臣のエルドアン・バイラクタル（Erdoğan Bayraktar）の息子も一時警察に拘束された。これを受け、12月23日にギュレル、チャーラヤン、バイラクタルが辞任、エルドアン首相は12月25日に10名の閣僚の入れ替えを発表した<sup>18</sup>。また、バイラクタルが辞任に際し、「首相も辞任すべき」と述べ、公正発展党から離党者が出るなど、これまで磐石であった公正発展党に綻びが見え始めている。

一方で、3月22日にトルコ政府とクルド人労働者党（Partiye Karkeran Kürdistan：以下PKK）が停戦に合意したことと、9月30日に出された「民主化パッケージ」は、トルコ的外交、特にEU加盟交渉にとってプラスに働いた。トルコ政府とPKKは停戦に合意したうえでクルド問題解決のために、①PKK兵士のトルコ領土からの撤退と武装解除を実施する、②憲法改正を中心とする法的整備とPKK兵士の心のケアを政治運営によって行う、③PKK兵士を社会に再統合する、という3つの段階を設定した<sup>19</sup>。しかし、2014年1月5日現在も①が完全に実施されておらず、②の法的整備もPKKの要求するレベルには至っていない。「民主化パッケージ」では主要な改正点として、①これまで選挙で10%の得票率を超えない政党は議席を獲得できなかった（10%条項）が、この点を改正する可能性に言及し、現状維持の他、5%の得票率（最低5名の議員が当選する必要）に数値を下げる、小選挙区制の採用という2つの代替案を提示、②政党への助成金の拡大について言及し、現在では7%以上の議席を有する政党のみ助成金を得られるが、この数値を3%に下げる提案を行う、③トルコ語以外の言語、方言での政治的な宣伝活動を許可する、④私立の学校では、トルコ語以外の言語、方言による教育を認める（公立は不可）、⑤軍隊と司法を例外として公共機関の職員のスカーフ着用を禁止を廃止する、という5点を含む28の改正点が提示された<sup>20</sup>。①から④は主にクルド人政党に配慮した結果だと言われている。公正発展党がPKKとの間で進める和解プロセスの進展において、平和民主党やPKK側は法律の改正を求めている。①と②は、結果的に現在10%以下の得票率の政党の中で5%または7%を超える可能性があるのはクルド人政党のみと見られている<sup>21</sup>。

## (2) 域外大国に対する外交

バラク・オバマ（Barack Obama）政権第2期に入り、トルコとアメリカは急速に同盟関係を再強化している。トルコはシリア、イランに対する脅威認識が増したこと、アメリカ

はトルコを有力な「オフショア・バランス」<sup>22</sup>と位置づけていることから、両国の利害が一致した。2013年における両国の関係強化を象徴する出来事が、3月中旬のアメリカのトルコとイスラエルの関係改善に向けた仲介と5月中旬のエルドアン首相のアメリカ訪問であった。

2010年5月31日のガザ支援船団攻撃事件<sup>23</sup>以降、トルコとイスラエルの関係は悪化したままであり、両国とも中東における同盟国であるアメリカはその解決を模索していた。2013年1月に再選されたオバマ大統領は2期目の最初の訪問国としてイスラエルを訪れ、ベンヤミン・ネタニヤフ（Benjamin Netanyahu）首相と会談し、その際にトルコに譲歩し、トルコとの関係を修復するよう説得した。これを受け、3月22日にネタニヤフ首相がトルコ政府に対して正式に謝罪を申し入れたことで両国関係は改善する兆しを見せ始めた。ただし、ネタニヤフ首相の謝罪で両国の関係が完全に修復されたわけではない。2013年4月以降、ガザ支援船団攻撃事件の賠償に関するイスラエルとトルコの代表団の交渉が始まっているが、90年代後半のように軍事協力を締結するほど関係が改善することは想定されていない。両国間では2011年9月に格下げされた外交レベルを元に戻し、新たに両国に大使を派遣することも検討されているが、2014年1月5日時点では実現されていない<sup>24</sup>。

トルコとイスラエルの仲介に続き、2013年5月16日にホワイトハウスでオバマ大統領とエルドアン首相が会談し、両首脳は、①シリア情勢、②エルドアン首相のガザ訪問、③トルコとイスラエルの和解、④経済に関するハイレベル委員会の設置、⑤パートナーシップの確認という5つの議題について話し合った。シリア情勢については反体制派と行動を共にすること、アサド大統領は退陣しなければならないという考えで一致した。また、経済に関するハイレベル委員会の設置が正式に決定し、両国のパートナーシップもより深化させることで合意した。上述したように歴史的に見て、トルコは脅威認識が強い時期はアメリカまたはアメリカを中心とする同盟にフロッキングする傾向が強い。2013年上半期においては、シリア情勢に改善の余地が見られず、イランも核開発を継続しており、当面トルコとアメリカの関係強化は継続すると考えられた。

EUとの関係も2013年前半は強化されつつあった。この背景には、キプロス共和国と並びトルコのEU加盟の最大の障害であったフランスにおいて、2012年に政権交代が起こったことがあげられる。ニコラ・サルコジ（Nicolas Sarkozy）大統領に代わってフランソワ・オランド（François Hollande）大統領が就任したことで、フランスのトルコに対するアプローチは確実に軟化した。例えば、オランド政権はサルコジ政権期にフランスがブロックしていたトルコの加盟交渉項目の1つである「地域政策と構造的手段の調整」のブロックを解除した。また、上述したトルコ政府とPKKの停戦もトルコとEUの関係強化を後押しし



た。その一方で、ゲズィ抗議に関して、キャサリン・アシュトン（Catherine Ashton）外務・安全保障政策上級代表とシュテファン・フューレ（Štefan Füle）EU 拡大担当委員がトルコの対応を非難する声明を出したことに對し、トルコ政府は不満を募らせた<sup>25</sup>。ただし、トルコ政府も EU 加盟交渉が停滞することは国内政治の文脈から見ても得策とは考えていないので、短期的には交渉を進めていくことが予想された。実際に公正発展党政権は、「民主化パッケージ」を提示し、民主化の進展に努めたので、EU の「加盟進捗レポート」においてもトルコ政府に対する批判は予想以上に少なかった。

### (3) 中東域内諸国に対する外交

中東諸国に対する外交を鑑みると、トルコが脅威認識を抱いている諸国家と、脅威認識は抱いていないが、その動向に懸念を抱いている諸国家に対する外交に大別される。

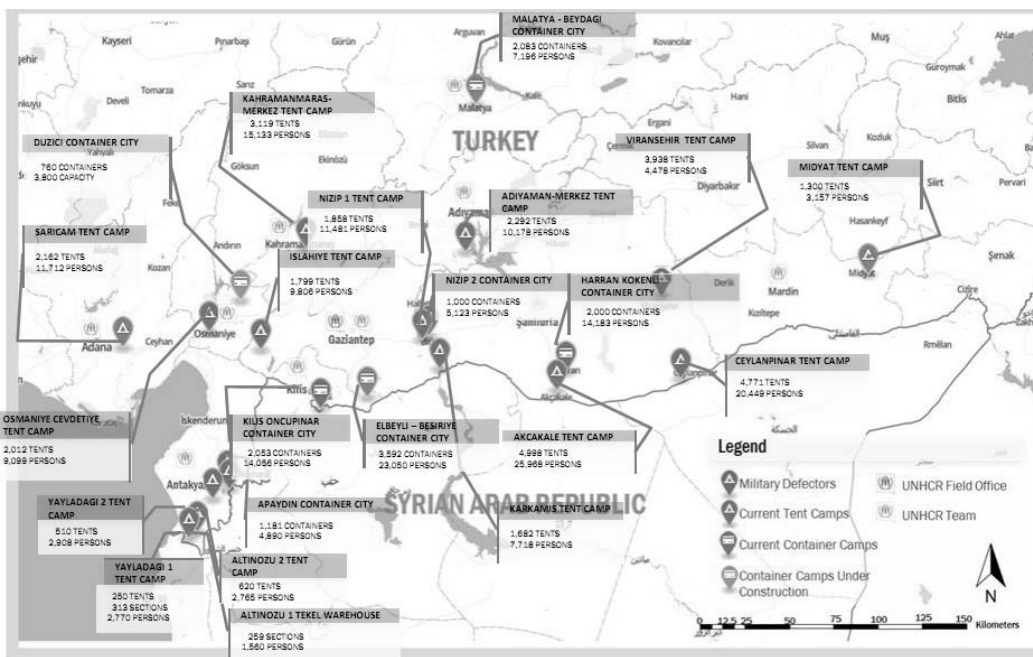
まず、脅威認識を抱いている諸国家についてであるが、トルコ政府はシリアに対しては顕在的な脅威感を抱いている<sup>26</sup>。なぜなら、2012年6月以降、トルコとシリアの間では上記したように、直接的な衝突にエスカレートしかねないいくつかの事件が発生しているからである（表3参照）。トルコは隣国であり、声高にアサド政権打倒を訴えていたため、化学兵器による攻撃の対象ともなり得た。2013年9月14日にアメリカとロシアがシリアの化学兵器廃棄の枠組みに同意したことで、アサド政権による攻撃の脅威は減じたが、最近では過激なサラフィー主義者であり、シリアにイスラーム国家樹立を目指すヌスラ戦線、イラクとシャームのイスラーム国、イスラーム戦線などによるトルコ領内への攻撃と侵入がトルコにとって脅威となっている。

＜表3：トルコ・シリア間の脅威認識の高まり＞

<p><u>2012年6月22日</u>：マラティヤ県の基地から飛び立ったトルコ軍のF4戦闘機がシリア軍によって撃墜</p> <p><u>2012年10月3日</u>：シリア政府軍からの砲撃で、シャンルウルファ県アクチャカレ地区の住民5名が死亡</p> <p><u>2012年12月4日</u>：NATOは「トルコの国民と領土を防衛し、同盟国の危機を解決する」ことを目的にトルコに対空防衛のためにパトリオット・ミサイルを配備することを決定。2013年1月26日にオランダの部隊が最初のパトリオット・ミサイルをアダナ県に配備した。これに続き、1月28日にドイツがカフラマンマラシュ県、2月5日にアメリカがガジアンテプ県にパトリオット・ミサイルを配備し、2月15日に全ての配備が完了</p> <p><u>2013年5月12日</u>：シリア国境であるハタイ県のレイハンル地区で車に仕掛けられた2発の爆弾が爆発し、50名が死亡する事件が発生</p>
---

（出所：トルコ主要紙を参照し、筆者作成）

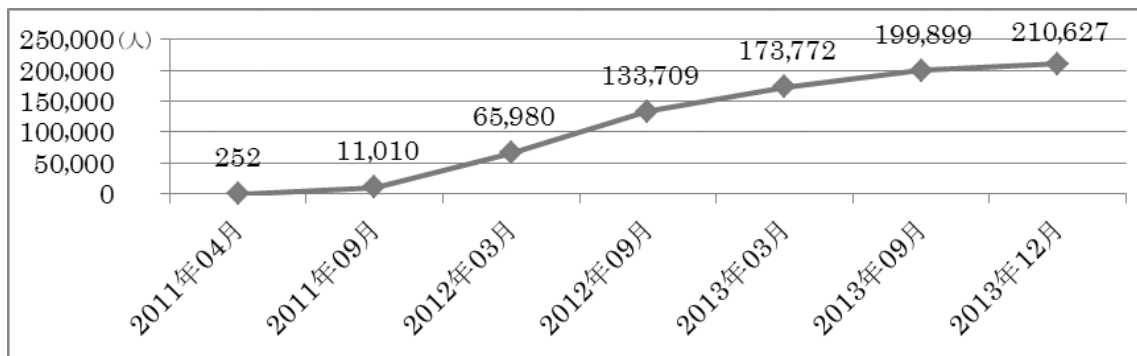
＜図1：トルコ国内の難民キャンプ＞



(出所：UNHCR, *Syrian Refugee Camps in Turkey*, 18 December, 2013)

また、2011年4月以降、シリア情勢の悪化を受けてトルコに難民として流入したシリア人は増え続けている（図1、表4参照）。2013年12月末の時点で、トルコに避難したシリア人は55万7342人、その内、難民キャンプで生活している難民は21万627人、キャンプ以外の場所で生活する難民は34万6715人となっている。加えて、約15万人のシリア人が難民の登録をしないまま、トルコ国内で生活を送っていると見積もられている<sup>27</sup>。エルドアン首相が2013年8月に「トルコはすでにシリアからの難民の保護で20億ドルを費やしてきた」<sup>28</sup>とコメントしているように、トルコは難民対策で相当の負担を強いられている。

＜表4：トルコの難民キャンプで生活するシリア人難民の推移＞



(出所：Turkey and Syrian Refugees: The Limits of Hospitality, Brookings& USAK, November 2013, p.3などを参照し、筆者作成)

シリアのように顕在的な脅威ではないが、トルコがエジプトに対して抱いている懸念は、トルコ政府がシンパシーを抱いていたムスリム同胞団を基盤とするムハンマド・ムルシー (Mohammed Mursi) 政権との世俗主義に関する考え方の違いと、エジプトでそのムルシー政権が軍部の政変によって2013年7月3日に転覆したこと、に起因する。トルコは世俗主義が大原則であり、公正発展党もあくまで世俗主義の枠内で正当性を確立している。一方で、ムスリム同胞団系の自由公正党やワサト党は、「イスラーム法の諸原則に依拠しつつ全国民の市民権を保障する国家」を目指していた。2011年9月12日から15日にかけてエルドアン首相はリビア、チュニジア、エジプトを訪問し、エジプトにおいて、「世俗主義を反イスラームとする考え方は間違っている。私は、世俗主義を政教分離（聖職者が管理していた国家の管理・運営権を非聖職者が管理すること）というよりも、国家が国民の信教の自由を尊重し、それによって差別を行わないこと、と理解している。我々は世俗主義を前提とした体制の中で自由と民主主義を享受してきた」<sup>29</sup>と演説したが、この発言はムスリム同胞団の失望を買ったと言われている。また、2013年7月初旬に起きた軍部によるムルシー政権の転覆は、トルコにおいて軍部のクーデタ未遂によって親イスラーム政党であった福祉党のネジメッティン・エルバカン (Necmettin Erbakan) 首相が辞任させられた過去の「(1997年) 2月28日キャンペーン」を公正発展党の指導層に想起させた。そのため、トルコ政府はこの行動を強く批判するとともに、西洋諸国がクーデタを強く非難しなかったことにも不満を抱いた。公正発展党はムスリム同胞団との関係が深かったため、新たに軍部の後押しを受けて成立した暫定政権との関係が悪化し、2013年11月23日に両国でそれぞれ大使が罷免され、外交関係が格下げされた<sup>30</sup>。

次にトルコがその動向に懸念を抱いているサウジアラビア、イラク、イランについて概観していきたい。

サウジアラビアに対してトルコは、シリア内戦においては共に反体制派を支援しているが、一方でエジプトの政変への対応ではトルコ政府がムルシー政権を支持したのに対し、サウジアラビアは軍部を支持しており、立場を異にしている。また、イランで穏健派のハサン・ロウハーニー (Hasan Rowhani) 政権が誕生したことにより、トルコは欧米諸国とともにイランとの関係強化を模索しているが、サウジアラビアはこうした動きに反発している。

イラクに関しては、近年トルコ政府とイラク中央政府の関係が悪化していたが、2013年11月10日にダーヴトオール外相がイラク中央政府を訪問し、11月29日にトルコとイラクの間で2009年に合意したものの、その後進展がなかった新たな国境検問所をオヴァキョイとアクテペに開設することを決定するなど、関係が改善に向かっている<sup>31</sup>。この背景には、

イランでロウハーニー政権が誕生したこと、過激なサラフィー主義者への対応で両国の利害が一致したこと、トルコと北イラクの経済的な結びつきが強まったこと、がある<sup>32</sup>。トルコ政府と北イラクのクルディスタン地域政府も経済分野を中心に近年急速に接近している。2013年11月16日にはトルコのディヤルバクル県でエルドアン首相とマスウード・バルザーニー (Masoud Barzani) クルディスタン地域政府大統領が会談を行った。北イラクのリーダーが、トルコの南東部を訪問するのは、ここ20年で初めての出来事であった<sup>33</sup>。

トルコとイランは中東地域における非アラブの大国として、顕在的ではないが、潜在的なライバル関係にある。近年では、①シリア内戦でトルコが反体制派を支持したのに対し、イランはアサド政権を支持、②2012年6月のアメリカによるイランからの原油輸入国の金融機関への制裁発動により、イランからトルコへの石油と天然ガスの輸入が減少<sup>34</sup>、③2011年9月2日にNATOの早期警報システムがイランから西に700キロのマラティヤ県キュレジックに設置、によって関係が良好とは言い難かった。イランの核開発は、両国の勢力均衡を崩す可能性があり、トルコ政府・国民はこのことを憂慮している。例えば、トルコの手世論調査会社であるメトロポール社が2012年に実施した調査でも、トルコ国民の60%がイランの核開発を脅威と捉えている<sup>35</sup>。

しかし、イランにおいてロウハーニーが2013年6月の大統領選挙で勝利したことで、トルコもイランとの関係強化に乗り出した。それには以下のような理由があった。第1に、宗派对立の緩和である。上述したようにトルコがシリア内戦に際して反体制派を支援し、アサド政権との関係を断絶したことで、トルコも地域のスンナ派とシーア派の宗派对立に巻き込まれ、例えばイラクにおいてシーア派のマーキ政権との関係が悪化していた。トルコにとって、イランとの関係強化は宗派对立を緩和する効果が期待できた。第2に、シリア内戦に関する対応である。トルコは2011年11月の外交関係断絶以降、最も激しいアサド政権の批判者であり、2013年8月21日にアサド政権が化学兵器を使用した疑惑が浮上した際には、アサド政権への攻撃を強く訴えた。しかし、9月14日にアメリカとロシアによって「化学兵器破棄に関する米露枠組み合意」が締結されたことでトルコの見方は外れ、トルコのシリアに対する外交は行き詰まりを見せた。そんなトルコにとって、ロウハーニーが大統領となったイランはシリア内戦への関与を継続するうえで数少ない交渉パートナーの1つとなった。まず、11月1日にイランのモハンマド・ジャヴァード・ザリーフ (Mohammad Javad Zarif) 外相がイスタンブールで開催される第60回パグウォッシュ会議に出席するためトルコを訪問し、ロウハーニー政権の高官として初めてギェル大統領、エルドアン首相、ダーヴトオール外相などと中東の安定化について会談した。次いで、11月27日にテヘランを訪問したダーヴトオール外相はザリーフ外相と会談し、両外相は共同会見

で、「トルコとイランの全ての努力は、シリア内戦を終わらせるため、また、可能であれば第2回ジェノバ会議が実施される前に停戦させるためである」と述べ、協力してシリア内戦を終わらせていくことを強調した<sup>36</sup>。

## おわりに

本章では、トルコに関して、構造的説明による外交パターンの抽出、2013年において内政が外交に与えた影響、「域外」大国と中東の「域内」アクターに対する外交関係の現状分析を試みた。

構造的説明によってトルコの3つの外交パターンが明らかになった。それらは、①脅威認識が高い時には、アメリカまたはアメリカを中心とする同盟にフロッキングし、国際体系に強く拘束される、②脅威認識が低い時には、全方位外交を展開し、地域への関与を強める、③ポスト冷戦期以降、中東への関与が強まり、とりわけ、公正発展党の登場、単極・多極体系においてその多極的側面が強まったイラク戦争以降、関与が増えた、というものであった。

トルコの内政が外交に与える影響、「域外」大国と中東の「域内」アクターに対する外交の現状分析からは、①ゲズィ抗議と2013年12月17日に発覚した汚職・収賄事件で中東地域における「モデル」としての正当性が弱まる、②一方で、PKKとの停戦合意、「民主化パッケージ」の提示によってソフトパワーの維持に努める、③現在は脅威認識が強く、アメリカとの関係は強まる、④EUとの関係は、ゲズィ抗議により悪化したが、トルコにとってEUは「民主化」と内政安定の重要な要素であり、必要以上の関係悪化は避けたい、⑤中東地域は「アラブの春」以降、特に2012年後半以降、脅威認識と懸念要素が増える、⑥シリアとエジプトに対しては脅威認識が強まり、サウジアラビアとの関係が現状維持である一方、イラクとイランに対しては関係の改善が見られる、ことが明らかになった。

トルコの中東外交の短期的見通しは、非常に予測が困難になっている。2013年8月までは中東地域が不安定化している現状、いまだにアメリカが国際体系で影響力を保持していることを受け、フロッキングを外交の柱として展開していくことが予想された。しかし、アメリカは9月に化学兵器を使用した疑惑がもたれたシリアへの攻撃を宣言しながらも袋小路に落ち込み、ロシアの妥協案に同意したことで、イラク戦争後に減退していた中東における影響力にさらなる陰りが見られるようになった。また、ゲズィ抗議と12月に発覚した汚職・収賄事件は、これまで3回の総選挙、2回の地方選挙で勝利を収めてきた公正発展党の将来に暗い影を落とした。2014年に実施される地方選挙と大統領選挙、2015年度の総選挙の結果がトルコ外交の中期的な予測を大きく左右することになるだろう<sup>37</sup>。また、

シリア内戦とイランとアメリカの和解は短期的に中東地域におけるシステム、トルコの外交パターンを変容させる諸要因である。トルコ外交の中期的な予想（トルコ共和国建国 100 周年の 2023 年まで）は、2015 年の総選挙後に再度検討する必要があるだろう。

—注—

- 1 トルコ・モデルの議論に関しては、例えば、今井宏平「アラブ諸国の政治変動に対するトルコの影響」『「アラブの春」の将来』平成 24 年度外務省委託研究報告書（日本国際問題研究所、2013 年）103-122 頁を参照。「基軸国家」に関しては、Mohammed Ayoob, “The Arab Spring: Its Geostrategic Significance,” *Middle East Policy*, Vol. 19, Issue. 3 (Fall 2012), pp. 84-97 を参照。
- 2 今井宏平『「ダーヴトオール・ドクトリン」の理論と実践』拓殖大学海外事情研究所『海外事情』第 60 巻 9 号（2012 年 9 月）16-31 頁を参照。
- 3 構造的リアリズムとは、ケネス・ウォルツ（Kenneth Waltz）が 1979 年に刊行した『国際政治の理論』において提示した考えを基礎としている。ウォルツは、アナーキーという国際システムが諸国家の行動を規定し、ユニット（アクター）である諸国家間の関係はパワーの配分によって決定される、と考え、主権国家というユニットの行動よりもアナーキーという秩序原理を国際システムの核に据え、それによって構造が決定し、ユニットの行動もそれに依拠する、とした。
- 4 本章では、ポスト冷戦期を冷戦体制崩壊から 2001 年 9 月 11 日のアメリカ同時多発テロまでの約 11 年間と、アメリカ同時多発テロから現在までの約 12 年間という 2 つの時期に区分する。
- 5 ジョン・ミアシャイマー『大国政治の悲劇—米中は必ず衝突する』奥山真司訳（五月書房、2007 年）434-442 頁。
- 6 ケネス・ウォルツ『国際政治の理論』河野勝・岡垣知子訳（勁草書房、2010 年）213-255 頁。
- 7 Birthe Hansen, *Unipolarity and the Middle East* (Richmond: Curzon, 2000), pp. 63-68.
- 8 (a) に関しては、森戸幸次『パレスチナ問題を解く—中東和平の構想』（ちくま新書、1996 年）42-89 頁；Gregory F. Gause, “Systemic Approaches to Middle East in International Relations,” *International Studies Review*, Vol.1, No.1 (Spring 1999), pp.11-31, Paul Noble, “From Arab System to Middle Eastern System?: Regional Pressures and Constraints” in Bahgat Korany and Ali Hillaal Dessouki (eds.), *The Foreign Policies of Arab States* (Cairo: The American University in Cairo Press), pp.67-165, (b) に関しては、Barry Buzan and Ole Wæver, *Regions and Powers: The Structure of International Security* (Cambridge: Cambridge University Press, 2003), pp.187-218, (c) に関しては、Carl Brown, *International Politics and the Middle East: Old Rules, Dangerous Game* (London: I.B.Tauris&CL, 1984), (d) に関しては、ジル・ケペル『ジハード：イスラム主義の発展と衰退』丸岡高広訳（産業図書、2006 年）、を参照。
- 9 「サラフィー主義者」については、例えば森山央朗「シリア『内戦』とイスラーム主義」『「アラブの春」の将来』平成 24 年度外務省委託研究報告書（日本国際問題研究所、2013 年）41-72 頁を参照。
- 10 トルコの仲介に関しては、例えば、今井宏平「中東地域におけるトルコの仲介政策—シリア・イスラエルの間接協議とイランの核開発問題を事例として—」『中央大学社会科学研究所年報』第 17 号（2013 年 8 月）171-190 頁を参照。
- 11 Ahmet Davutoğlu, *Stratejik Derinlik* (Istanbul: Küre yayınları, 2001), p.562.
- 12 Philip Robins, “The 2005 BRISMES Lecture: A Double Gravity State: Turkish Foreign Policy Reconsidered,” *British Journal of Middle Eastern Studies*, Vol. 33, No.2 (November 2006), pp. 210-211.
- 13 Stephen M. Walt, *The Origin of Alliances* (Ithaca: Cornell University Press, 1987), pp.21-26.
- 14 ゲズィ公園にショッピングモールを建設する計画は、2012 年 11 月 8 日にカディル・トプバシュ (Kadir Topbaş) イスタンブール市長によって発表されていたが、イスタンブール市が実際に建設に着手したのは 2013 年 5 月 27 日であった。
- 15 “Cumhurbaşkanı Gül'den Gezi Parkı açıklaması,” *Hürriyet*, 3 Haziran, 2013 <<http://hurarsiv.hurriyet.com.tr/goster/printnews.aspx?DocID=23424869>> accessed on 27 December, 2013.
- 16 “Şiddetten özür”, *Hürriyet*, 5 Haziran, 2013 <<http://hurarsiv.hurriyet.com.tr/goster/haber.aspx?id=23436397& tarih=2013-06-05>> accessed on 27 December, 2013.
- 17 ゲズィ抗議の詳細に関しては、例えば、岩坂将充「トルコ政治の現状と『民主化』の行方—2013 年反政府抗議運動の分析から—」『中東研究』第 518 号（2013 年 10 月）、66-74 頁；荒井康一「トルコにおける親イスラーム政党の成功と今後の課題—AKP 中道化の背景とゲズィ抗議運動の意味」『中東研究』第 519 号（2014 年 2 月）、29-36 頁を参照。

- 18 新たに閣僚となったのは、エムルッラー・イシュラル（首相補佐官）、ベキル・ボズダー（法務大臣）、エフカン・アラ（内務大臣）、アイシエヌル・イスラム（家族・社会政策大臣）、リュトフ・エルヴァン（運輸大臣）、ニハト・ゼイベックチ（経済大臣）、イドリス・ギュルジェ（環境・都市設計大臣）、アーキフ・チャータイ・クルチ（青年・スポーツ大臣）、フィクリ・ウシュク（科学・産業・技術担当大臣）、メヴュルト・チャヴシュオール（EU大臣）の10名であった。“Başbakan Erdoğan, yeni kabineyi açıkladı,” *Zaman*, 25 Aralık, 2013 < [http://www.zaman.com.tr/politika\\_basbakan-erdogan-yeni-kabineyi-acikladi\\_2188811.html](http://www.zaman.com.tr/politika_basbakan-erdogan-yeni-kabineyi-acikladi_2188811.html) > accessed on 5 January, 2014.
- 19 Murat Yetkin, “Kurdish peace scenarios in Ankara,” *Hürriyet Daily News*, 26 March, 2013 < <http://www.hurriyetdailynews.com/kurdish-peace-scenarios-in-ankara.aspx?PageID=238&NID=43607&NewsCatID=409> > accessed on 5 January, 2014. 武装解除に関してはPKKや平和民主党（Barış ve Demokrasi Partisi：以下BDP）の見解では第3段階とされており、公正発展党と認識が異なっている。
- 20 Ergun Özbudun, “The Turkish “Democratization Package”,” *Middle East Institute Web site* < <http://www.mei.edu/content/turkish-%E2%80%9Cdemocratization-package%E2%80%9D> > accessed on 5 January, 2014; “Democratization and Human Rights Package”, AK Parti Website < <http://www.akparti.org.tr/english/haberler/democratization-and-human-rights-package/52628> > accessed on 5 January, 2014.
- 21 ただし、クルド人からは、エルドアン首相の改革案は来年度の地方選挙を見据えた票取り目的であり、平和民主党などが求めていた、現行の対テロ法案における曖昧なテロ組織とテロリストの宣伝活動の定義に関して改正案が示されなかったこと、過度に長期の拘束と地域行政の権利拡大に関して変更がなかったこと、に対する不満が見られる。
- 22 「オフショア・バランスング」とは、世界大での直接的な軍事力の展開は極力避け、同盟や多国間主義を通してアメリカの目的を達成するとともに影響力を維持する政策である。オフショア・バランスングの目的として、クリストファー・レイン（Christopher Layne）は、①将来ユーラシア大陸で起こる可能性のある大規模戦争からアメリカを隔離する、②アメリカが不必要な戦争に関与することを避ける、③アメリカ本土のテロリズムに対する脆弱性を減らす、④国際システムにおけるアメリカの相対的な地位と戦略的な行動の自由を最大化する、⑤海軍力と空軍力に最大限依拠し、可能なかぎり陸軍（の関与）は避ける、ことをあげている。クリストファー・レイン『幻想の平和：1940年から現在までのアメリカの大戦略』奥山真司訳（五月書房、2011年）346頁； Christopher Layne “The Global Power Shift from West to East,” *National Interest* (May/June 2012), pp. 30-31.
- 23 ガザ支援船団攻撃事件とは、2010年5月31日にガザ支援のためにガザ沖の公海上を航海中であったマーヴィ・マルマラ号をイスラエル軍が急襲し、9名のトルコ人と1名のアメリカ人が命を落とした事件のことである。トルコとイスラエルの関係悪化の詳細は、今井宏平「トルコとイスラエルの関係改善」日本・トルコ協会『アナトリアニュース』No. 135（2013年6月）53-58頁を参照されたい。
- 24 2013年11月4日にトゥデイズ・ザマン紙が「イスラエルの次期駐トルコ大使はラファエル・シュッツ（Raphael Schütz）氏が有力である」と報じたが、この報道に対してイスラエルの政府関係者が「大使が誰になるかはまだ白紙である」と否定している。“Turkey tight-lipped on ambassador to Israel,” *Today's Zaman*, 4 November, 2013 < <http://www.todayzaman.com/news-330590-turkey-tight-lipped-on-ambassador-to-israel.html> > accessed on 5 January, 2014; “Israel: No new Turkish envoy without reciprocation,” *The Jerusalem Post*, 6 November, 2013 < <http://www.jpost.com/Diplomacy-and-Politics/Israel-No-new-Turkish-envoy-without-reciprocation-330735> > accessed on 5 January, 2014.
- 25 “Statement by EU High Representative Catherine Ashton on the Situation in Turkey” < <http://www.avrupa.info/tr/en/resource/news-archiv/news-single-view/article/statement-by-eu-high-representative-catherine-ashton-on-the-situation-in-turkey.html> > accessed on 5 January, 2014 ; Füle Štefan “EU-Turkey bound together” < [http://europa.eu/rapid/press-release\\_SPEECH-13-517\\_en.htm](http://europa.eu/rapid/press-release_SPEECH-13-517_en.htm) > accessed on 5 January, 2014.
- 26 トルコのシリアとイランに対する脅威認識に関しては、今井宏平「接近するトルコとアメリカートルコのフロッキングとアメリカのオフショア・バランスング」拓殖大学海外事情研究所『海外事情』第61巻7・8月号（2013年7月）45-62頁を参照。
- 27 UNHCR, *Turkey Syrian Refugee Daily Sitrep*, 26 December, 2013 < <http://data.unhcr.org/syrianrefugees/documents.php?page=1&view=grid&Language%5B%5D=1&Country%5B%5D=224> > accessed on 27 December, 2013.
- 28 “Number of Syrian refugees in Turkey exceeds 600, 000,” *Today's Zaman*, 21, October, 2013 < [http://www.todayzaman.com/newsDetail\\_getNewsById.action;jsessionid=FE3480DA13458413AEB4A410DDD600F0?newsId=329346&columnistId=0](http://www.todayzaman.com/newsDetail_getNewsById.action;jsessionid=FE3480DA13458413AEB4A410DDD600F0?newsId=329346&columnistId=0) > accessed on 27 December, 2013.
- 29 Murat Yetkin, “Neo-laicism by Erdoğan,” *Hürriyet Daily News*, 16 September, 2011 < <http://www.hurriyetdailynews.com/default.aspx?pageid=438&n=neo-laicism-by-erdogan-2011-09-16> > accessed on 27 December, 2013.
- 30 “Turkey, Egypt expel ambassadors, downgrade diplomatic ties,” *Today's Zaman*, 23 November, 2013 < <http://www.todayzaman.com/news-332204-turkey-egypt-expel-ambassadors-downgrade-diplomatic-ties.html> > accessed on 29 December, 2013.

- <sup>31</sup> “Turkey, Iraq agree to open 2 new border gates,” *Today’s Zaman*, 21 November, 2013 <[http://www.todayszaman.com/newsDetail\\_getNewsById.action;jsessionid=B08F909DD8B93A98A7A78B87ECCF2F2F?newsId=332056](http://www.todayszaman.com/newsDetail_getNewsById.action;jsessionid=B08F909DD8B93A98A7A78B87ECCF2F2F?newsId=332056)> accessed on 29 December, 2013.
- <sup>32</sup> Doğu Ergil, “Turkey-Iraq reconciliation,” *Today’s Zaman*, 12 November, 2013 <[http://www.todayszaman.com/columnists/dogu-ergil\\_331261-turkey-iraq-reconciliation.html](http://www.todayszaman.com/columnists/dogu-ergil_331261-turkey-iraq-reconciliation.html)> accessed on 29 December, 2013.
- <sup>33</sup> “Erdoğan-Barzani buluşması dış basında,” *Hürriyet*, 16 Kasım, 2013 <<http://www.hurriyet.com.tr/dunya/25135962.asp>> accessed on 29 December, 2013.
- <sup>34</sup> 2011年において、イランからトルコへの原油の輸入は全体の51%（第1位）、天然ガスの輸入は21%（第2位）にのぼっており、天然資源の多くを依存していた。しかし、2011年12月31日にアメリカにおいてイランからの原油輸入国の金融機関に制裁を加える法律が可決され、2012年3月30日にオバマ大統領が承認、6月28日から制裁が発動された結果、2012年度のイランからトルコへの原油輸入はロシア、イラクに次いで第3番目となった。
- <sup>35</sup> “Türkiye Siyasal Durum Araştırması - Eylül 2012,” *MetroPoll Website* <<http://www.metropoll.com.tr/report/turkiye-siyasal-durum-arastirmasi-eylul-2012>> accessed on 5 January, 2014.
- <sup>36</sup> “Turkey, Iran call for Syria ceasefire before Geneva 2 talks,” *Hürriyet Daily News*, 27 November, 2013 <<http://www.hurriyetdailynews.com/turkey-iran-call-for-syria-ceasefire-before-geneva-2-talks.aspx?pageID=238&nID=58618&NewsCatID=352>> accessed on 5 January, 2014.
- <sup>37</sup> 2013年12月30日にメトロポール社が掲載した世論調査によると、2013年12月の時点で、ギェルの大統領継続を支持する人は63%（反対29.5%）、エルドアンの大統領就任を支持する人は48.1%（反対47.2%）となっている。“Türkiye'nin Nabzı - 2013 TÜRKİYE DEĞERLENDİRMESİ,” *MetroPoll Website* <<http://www.metropoll.com.tr/report/turkiyenin-nabzi-aralik-2013>> accessed on 5 January, 2014. また、同じくメトロポール社が2013年7月に実施した世論調査によれば、公正発展党43.2%、共和人民党20.4%、民族主義者行動党13.9%、平和民主党6.5%の支持率となっており、2013年中旬においても依然として公正発展党の優位は続いている。“Türkiye'nin Nabzı Temmuz 2013,” *MetroPoll Website* <<http://www.metropoll.com.tr/report/turkiyenin-nabzi-temmuz-2013>> accessed on 5 January, 2014.